

NPO法人食品保健科学情報交流協議会主催
「平成23年度食の安全に関するシンポジウム」

ポジティブリスト制度に関する アンケートの結果について

『平成22年度食品産業における「食品中に残留する農薬等の基準に係るポジティブリスト制度」施行の影響と見直しに関する調査報告書』の概要

平成23年11月1日

財団法人 食品産業センター
技術環境部 丸山 純一

調査の目的

残留農薬等に関するポジティブリスト制度とは、

平成18年の食品衛生法改正により、それまでの農薬等*の残留基準を見直し導入された制度で、原則として、すべての農薬等について、残留基準(一律基準を含む)を設定し、基準値を超えて食品中に残留する場合、その食品の販売等を禁止することを趣旨とするものである。

*農薬等：農薬、飼料添加物及び動物用医薬品

ポジティブリスト制度の見直しとは、

ポジティブリスト制度は、施行(平成18年5月29日)後5年を経過した場合に、暫定基準等の制度の見直しが行われることとなっている。(食品衛生法附則第14条)

本調査の狙いは、

このような状況の中で、ポジティブリスト制度の導入により、食品業界にどのような変化が起こったのか、業界としてそれをどのように受け止め、対応してきたのかという点について実態調査を行い、関係者の間で共通の認識としておくことは有意義なことと考える。

調査の内容

食品製造業

食品団体

食品取扱い商社

1. ポジティブリスト制度施行への取り組み

組織体制について強化した部門、残留農薬・残留動物用医薬品の自主管理体制および自主検査体制の構築、実施状況、など

2. 事業への影響

事業戦略、事業活動への影響(輸入差し止め、販売停止、回収措置の有無を含む)、我が国の食料調達への影響、など

3. 制度見直しへの要望

規格基準の見直し(インポートトレランス、加工食品など)、暫定基準(一律基準を含む)の見直し、ポジティブリスト制度の運用、など

分析機関

1. ポジティブリスト制度施行への取り組み

検査項目、分析作業量などの増加、組織体制の強化、施設・設備の増強、など

2. 残留農薬・残留動物用医薬品の分析精度

調査実施の方法

調査期間：2010年11月～12月

調査方法：郵送によるアンケート票記入方式

調査対象：センター会員、企業名鑑、インターネット検索

区 分	発送数	有効回答数	回収率
食品製造業	430	175	41%
食品団体	88	50	57%
食品取扱い商社	137	24	18%
分析機関	84	28	33%
合 計	739	277	37%

質問項目(1)

ポジティブリスト制度施行への取り組み

1. 組織体制の強化 (-→製造業、商社)
 - ・対応部署の新設／既存組織の強化
 - ・具体的な部署(部門)
 - ・国内／海外

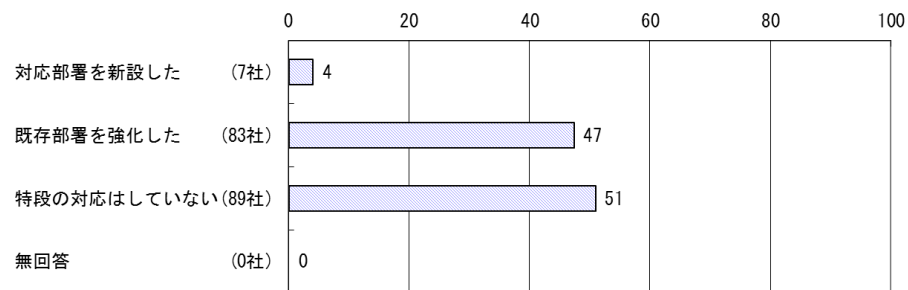
2. 自主管理基準の設定 (-→製造業、商社)
 - ・自主管理基準設定の有無
 - ・設定の対象(原材料、製品、etc.)
 - ・基準値の設定(自主、行政、取引先)

3. 自主検査の実施 (-→製造業)
 - ・検査方法、信頼性
 - ・検査項目、頻度、検体数
 - ・不合格事例、対応

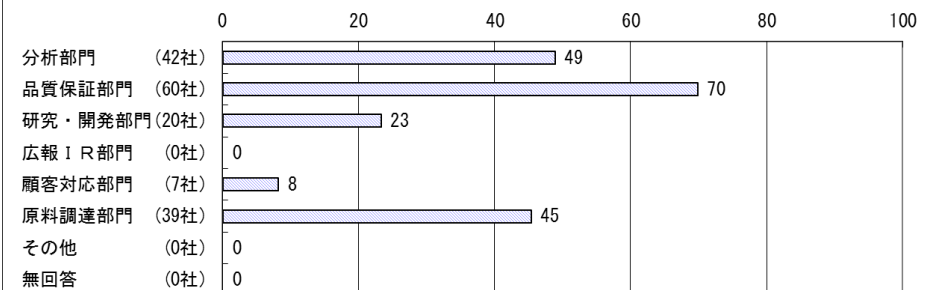
組織体制の強化(食品製造業)

- ・約半数が機能を強化(大手・中小で対応に差あり)
- ・全体の7割→品質保証部門
- ・大手→分析部門、中小→顧客対応部門

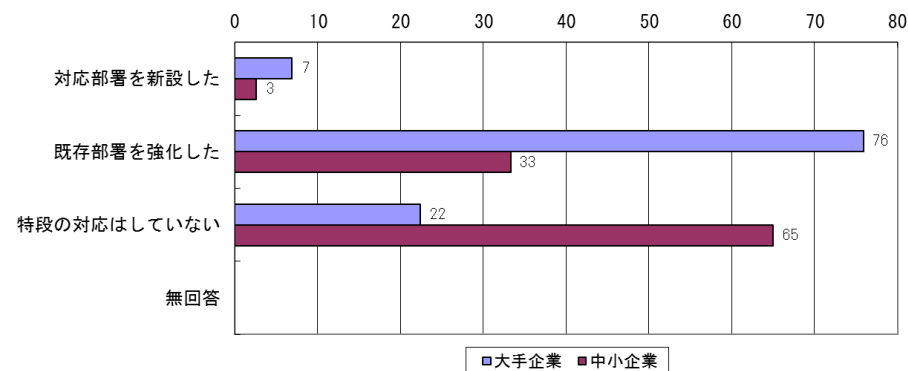
<食品製造業> Ⅱ. 1 ①自社内あるいはグループ内における組織体制の強化について (複数回答) (N=175) (%)



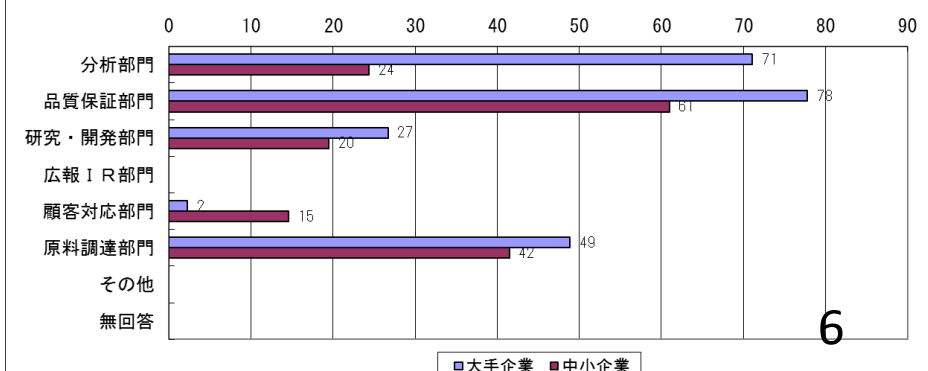
<食品製造業> Ⅱ. 1 ②自社内あるいはグループ内で新設または強化した部門 (複数回答) (N=86) (%)



【大手・中小】Ⅱ. 1 ①自社内あるいはグループ内における組織体制の強化について (複数回答) (大手N=58) (中小N=117)



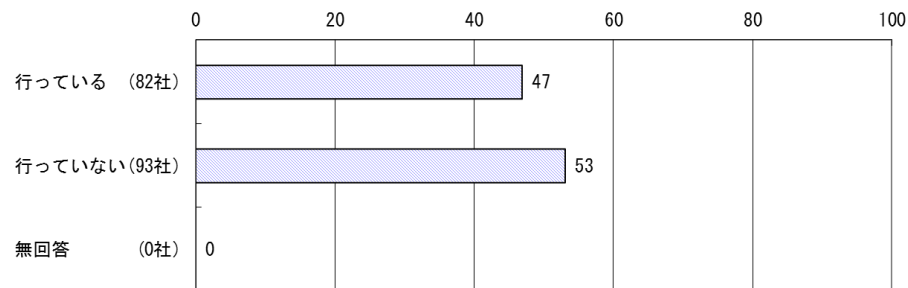
【大手・中小】Ⅱ. 1 ②自社内あるいはグループ内で新設または強化した部門 (複数回答) (大手N=45) (中小N=41)



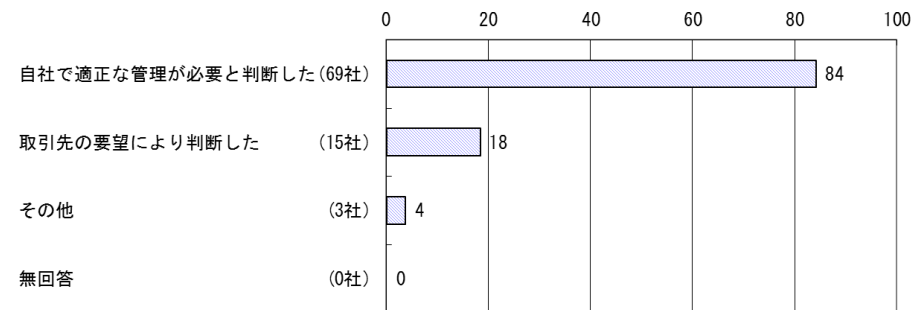
管理体制の変更(食品製造業)

- ・約半数が自主管理(大手・中小で対応に差あり)
- ・大手:自主的判断
- ・中小:取引先からの要望も反映

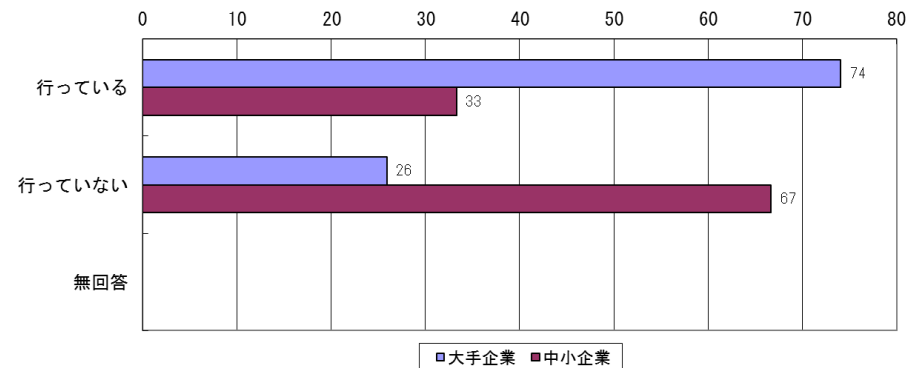
<食品製造業> II. 2①残留農薬・残留動物用医薬品の自主管理基準の設定と管理 (N=175) (%)



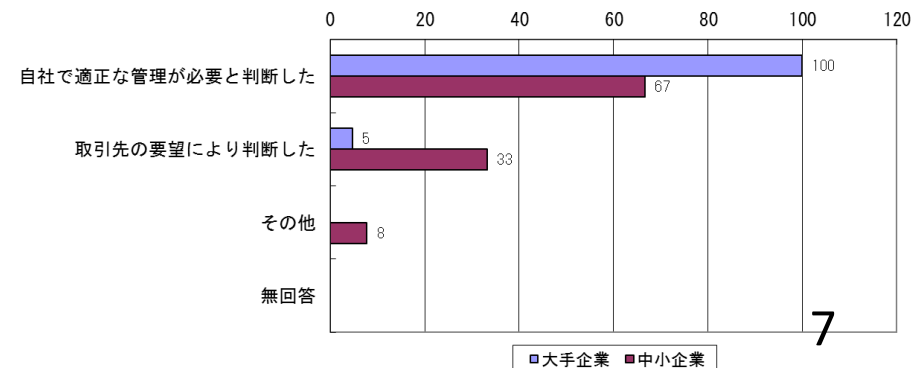
<食品製造業> II. 2②1) 自主管理基準を設定した理由(複数回答) (N=82) (%)



【大手・中小】 II. 2①残留農薬・残留動物用医薬品の自主管理基準の設定と管理 (大手N=58) (中小N=117)

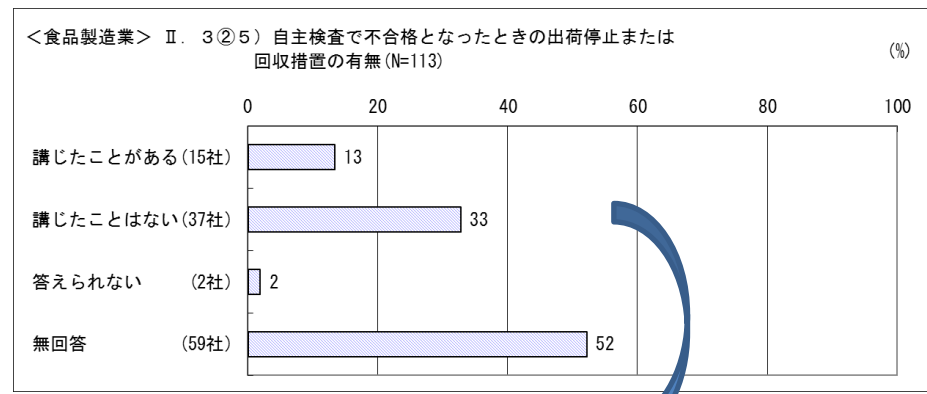
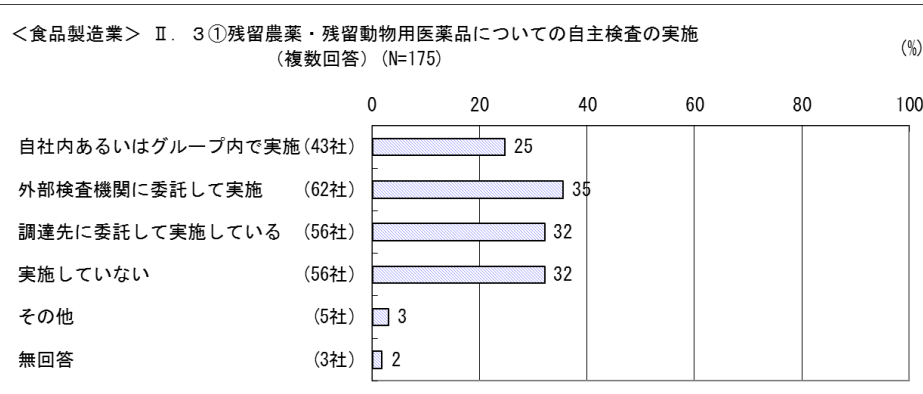


【大手・中小】 II. 2②1) 自主管理基準を設定した理由(複数回答) (大手N=43) (中小N=39)

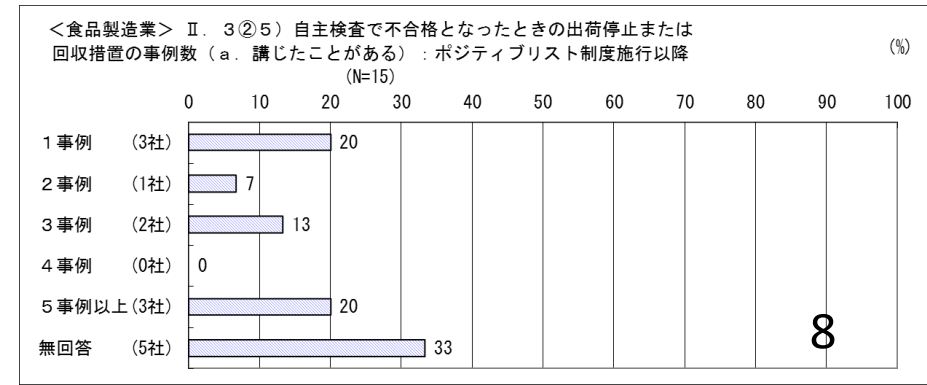
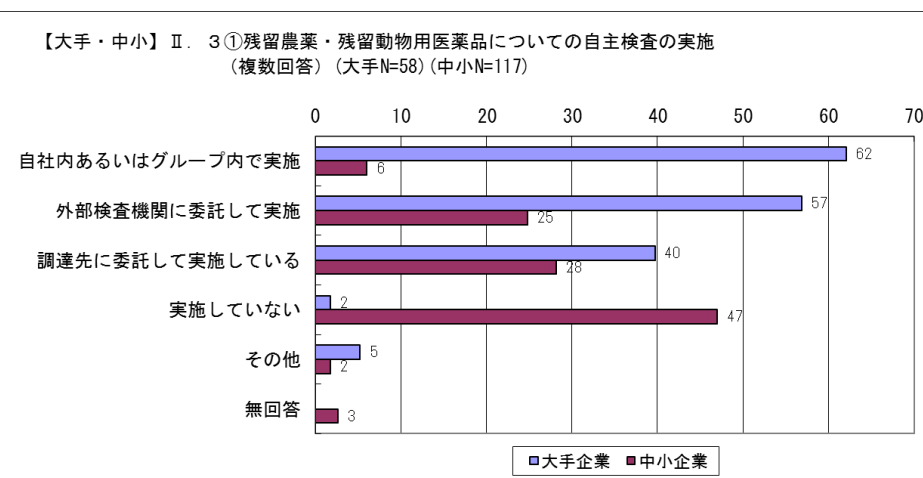


自主検査の実施（食品製造業）

- ・大手：自社内検査と外部委託を併用
- ・中小：実施しないところが多い
- ・主に輸入前検査/出荷前検査として活用



購入前の原料検査あるいは輸入前の検査 (出荷前検査) であるため (9社)



ここまでのまとめ(1)

☆組織体制の強化

○製造業大手、商社など海外との取引が多い企業→

- ◆分析部門、品質保証部門、原料調達部門など(海外を含む)の強化
- ◆自主管理体制の強化
- ◆自主検査の強化 → 特に、原材料受入検査



原材料の受入前／製品の出荷前にチェック→製品回収リスク低減

○製造業中小など国内からの調達が中心の企業→

- ◆顧客対応部門などの強化

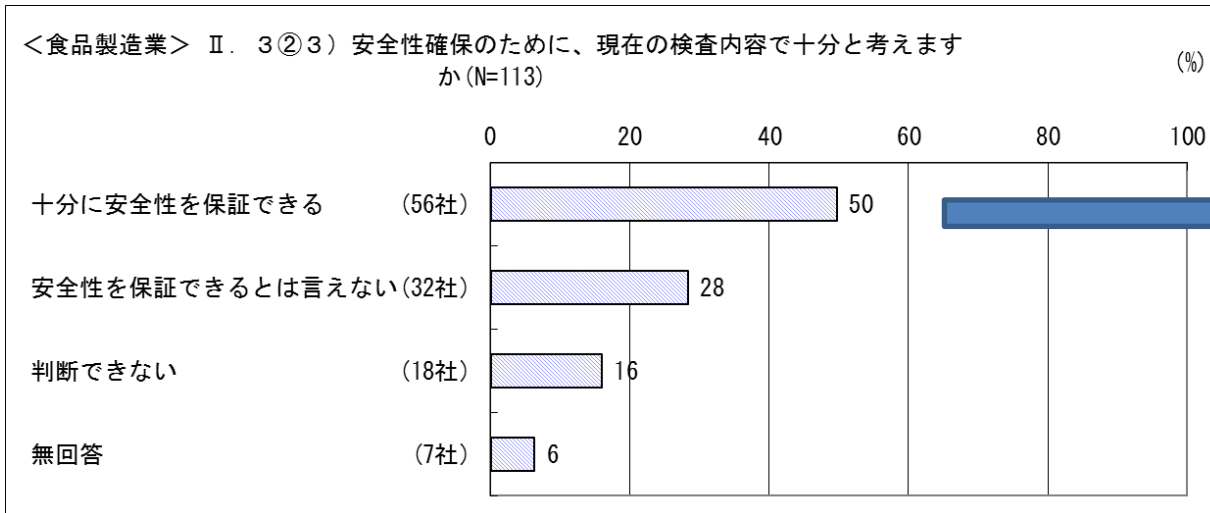
★業態によっては、納入先などに取り組み強化を依存

- ◆納入業者がチェックしたものを使用(大豆など)
- ◆行政が輸入したものを使用(小麦)

ところで、検査実施と安全性保証については、

・安全性の保証は掛けた検査費用と比例する傾向

食品製造業のみ



(数値は各対象区の平均値)

	回答数	平均項目数		検査頻度 (ロット)	検体数	検査費用 (万円)
		残留農薬	動物用医薬品			
【 合計 】	113	273.5	33.8	6.4	368.7	1390.4
Ⅱ. 3②3) 十分に安全性を保証できる	56	294.7	32.3	9.9	307.3	1861.4
安全性を保証できるとは言えない	32	208.6	35.9	1.8	589.9	990.5
判断できない	18	354.4	33.3	5.5	175.8	758.6
無回答	7	240.0	-	-	1.0	250.0

質問項目(2)

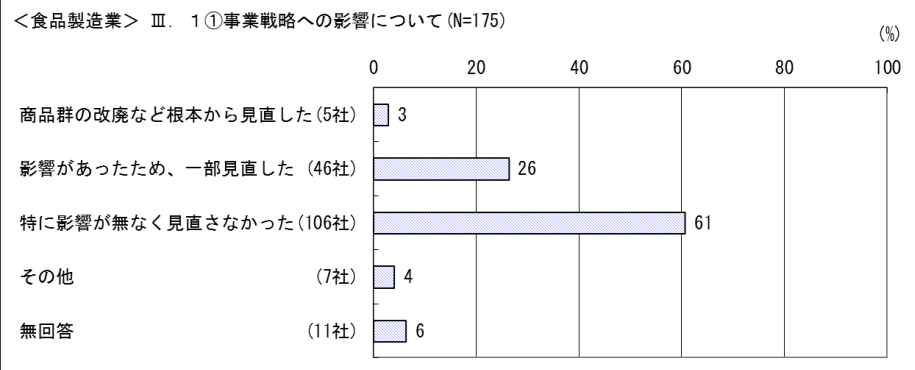
事業に対する影響(-→製造業、団体、商社)

1. 事業戦略への影響
2. 輸入差し止め等の措置の有無
3. 原材料・製品(商材)への影響
4. わが国食料資源調達への影響

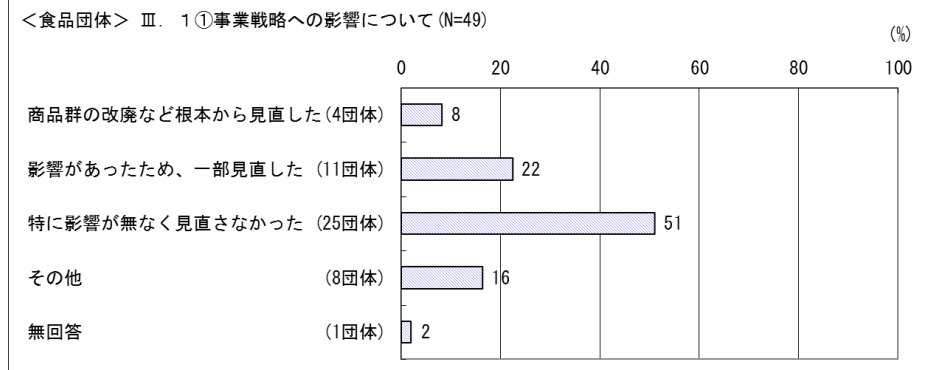
事業戦略への影響

- ・製造業：全体では半数以上が事業戦略への影響なし
- ・大手と中小とで対応に違い
- ・業種別には大きな違いはみられない

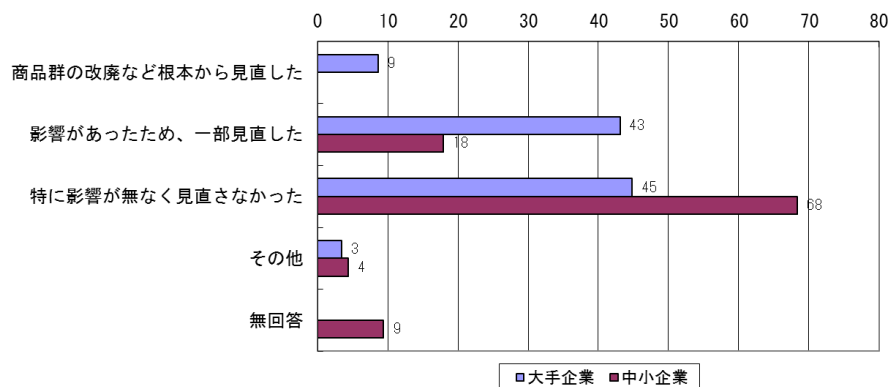
食品製造業



食品団体

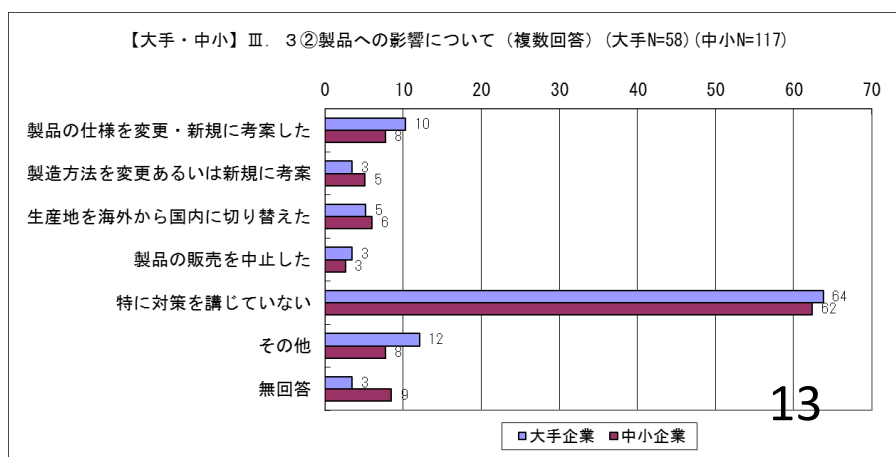
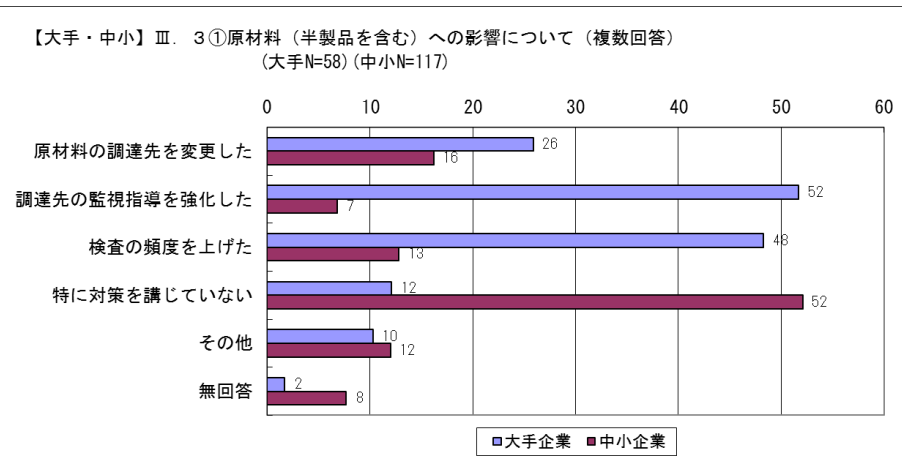
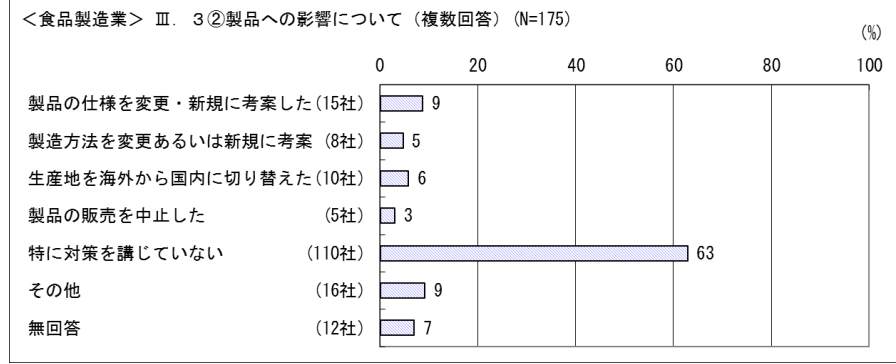
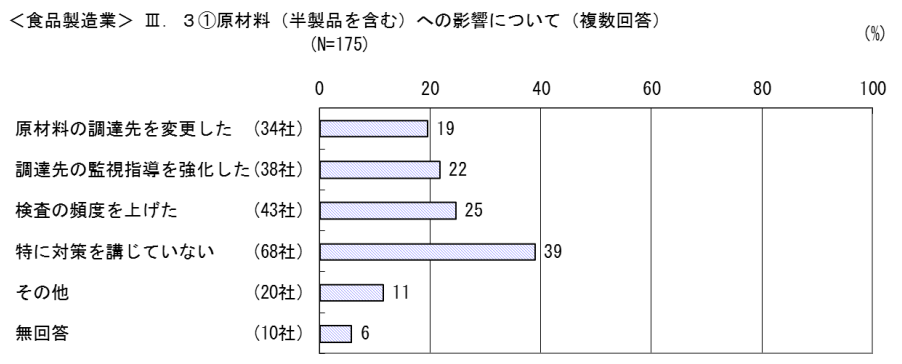


【大手・中小】Ⅲ. 1 ①事業戦略への影響について (大手N=58) (中小N=117)



原材料、製品への影響(食品製造業)

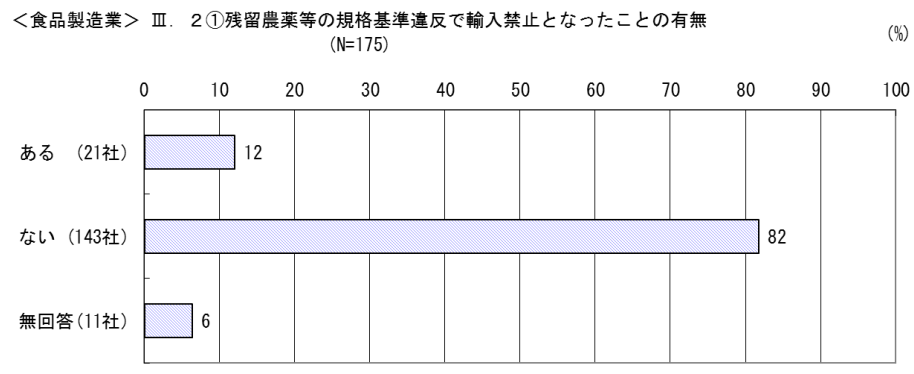
- ・原材料: 調達先変更(2割)→海外から国内へ(その内の4割)
 大手→監視指導の強化(定期/不定期の指導)
 検査の強化(原料受入検査、出荷前検査など)
- ・製品: 大手・中小とも5割以上が特段の対策を講じていない



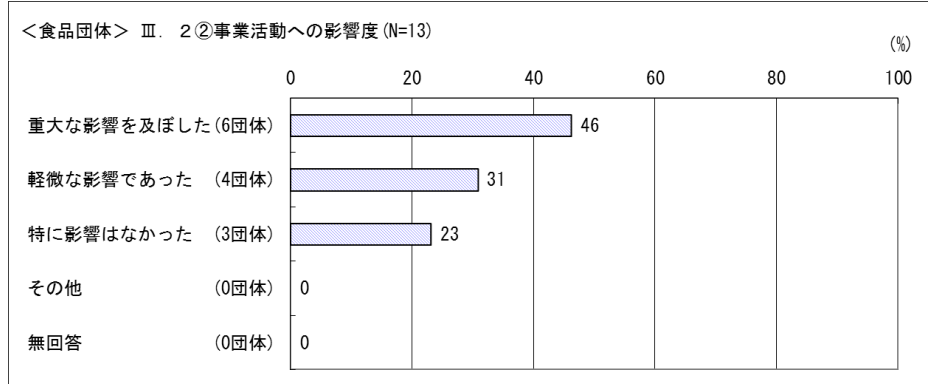
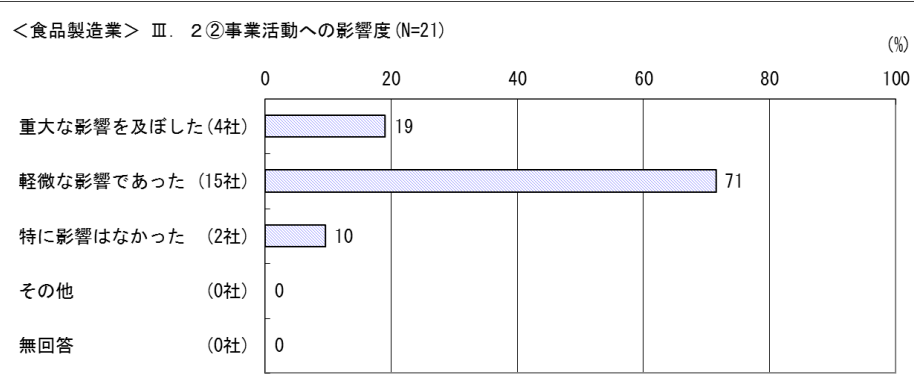
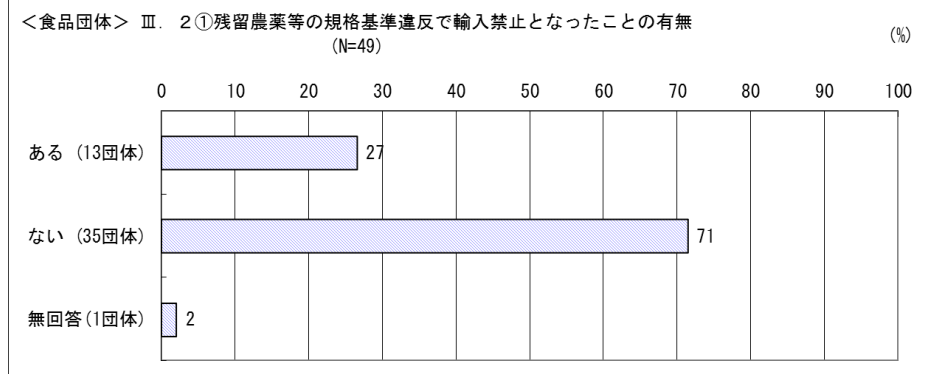
輸入差し止めの有無

- ・1割強の企業が輸入差し止めを経験
- ・輸入品取扱い割合の高い業種に多い傾向

食品製造業



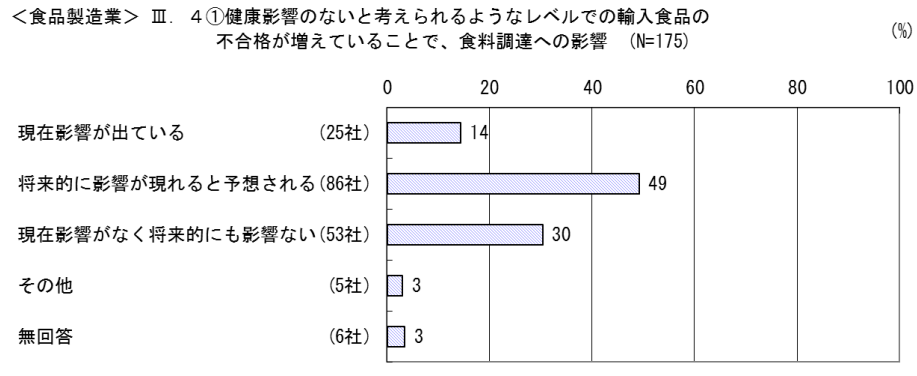
食品団体



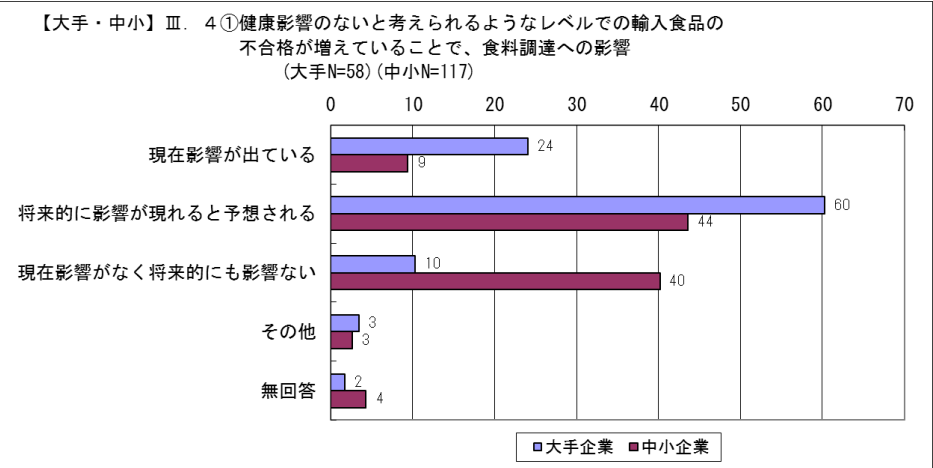
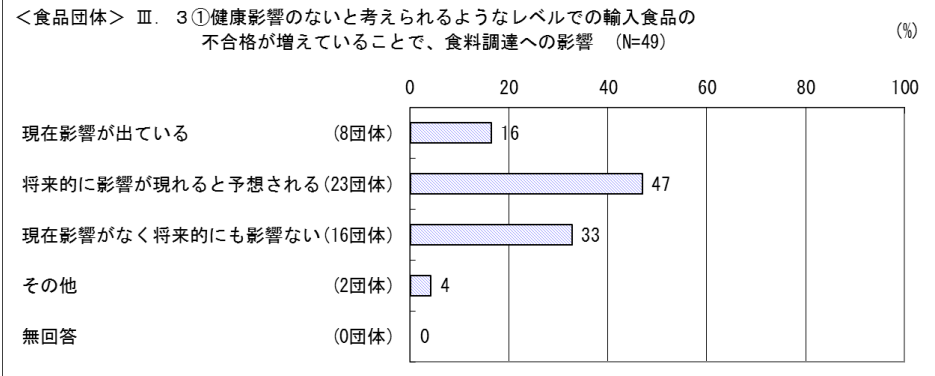
我が国の食料調達へ影響

・一律基準違反などヒトに対する健康影響のないと考えられるようなレベルでの輸入食品の不合格が増えていることについて
 →大手・中小で受け止め方が違ってきている

食品製造業



食品団体



ここまでのまとめ(2)

- ◆海外から原材料や商材を輸入している企業では、事業戦略の見直しを実施した。
- ◆具体的には、調達先の変更・新規開拓、調達先の指導強化、検査の頻度向上など、原材料段階での品質管理に重点を置き、製品の仕様をなるべく変更しない努力をしていることが推察された。

質問項目(3)

制度見直しへの要望

1. 規格基準について

- ・分類の変更
- ・インポートトレランス
- ・加工食品の残留基準

2. 一律基準の設定について

- ・一律基準値(0.01ppm)の見直し
- ・一律基準の適用の見直し

3. ポジティブリスト制度運用の見直し

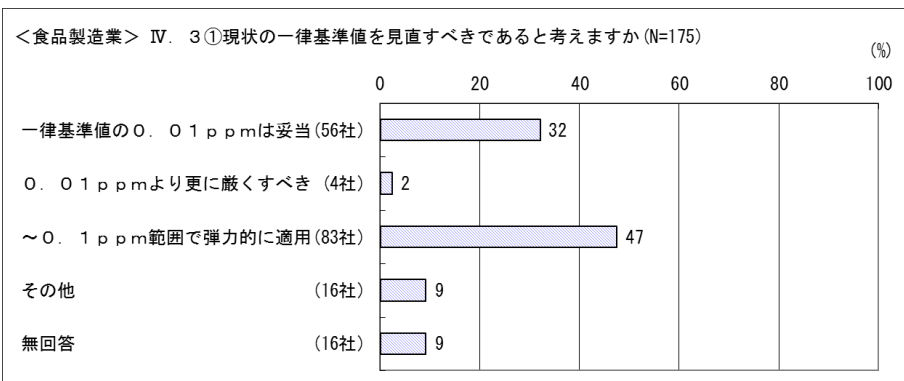
- ・残留基準値を超えた食品の処置
- ・リコールガイドラインの設定

一律基準

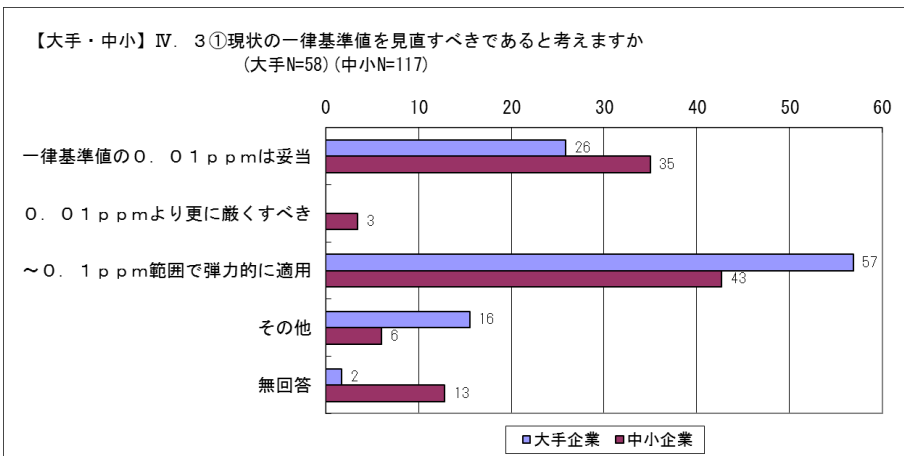
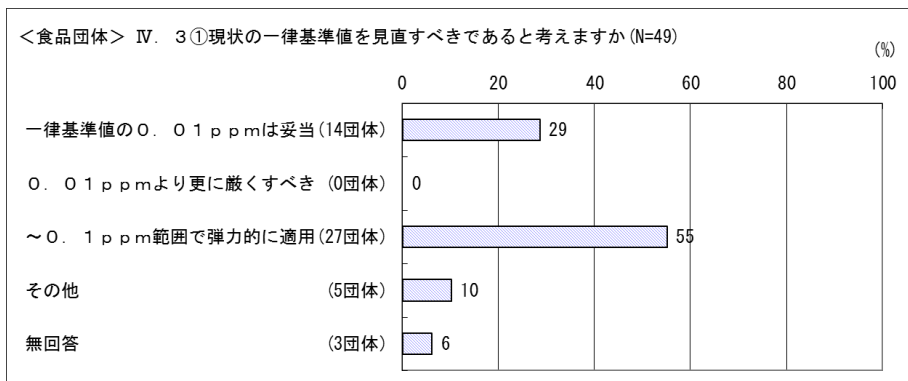
(1) 現状の一律基準値(0.01ppm)を見直すべきか？

- 「すべて0.01ppmに固定して設定するより、米国のようにはっきりと定めずに0.01~0.1ppmの範囲で弾力的に適用すべきである」→5割
- 「一律基準値を0.01ppmとすることは妥当である」→3割

食品製造業



食品団体

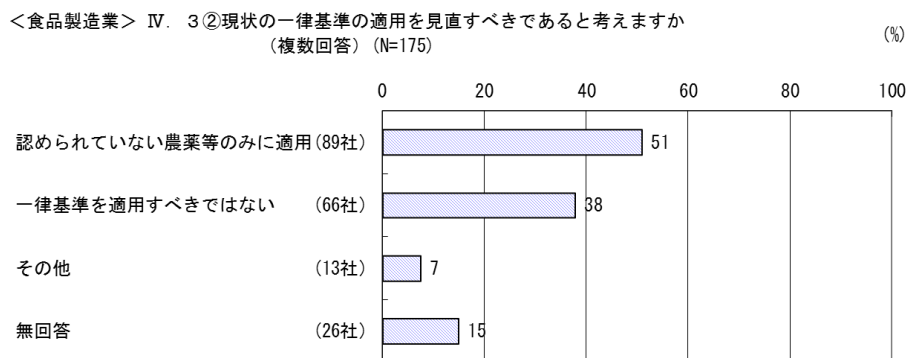


一律基準

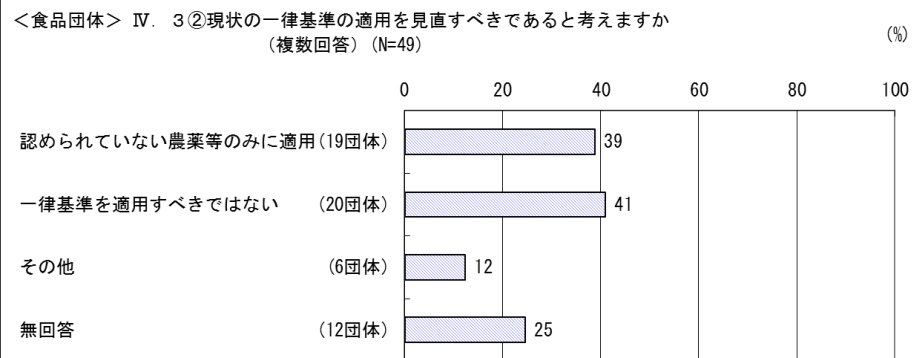
(2) 現状の一律基準の適用を見直すべきか？

- ・「国内のいずれの農作物等でも使用が認められていない農薬等のみに適用されるべき」
- ・「一部の農作物等に残留基準が設定されている農薬等には、当該基準が設定されていない農作物等に一律基準を適用すべきではない」 → ※

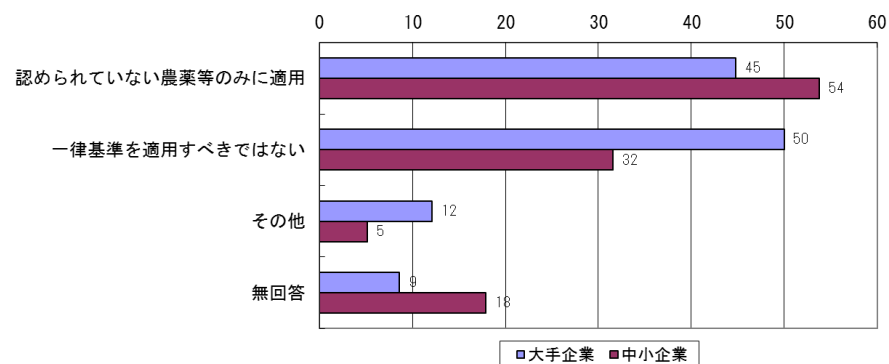
食品製造業



食品団体



【大手・中小】IV. 3②現状の一律基準の適用を見直すべきであると考えますか (複数回答) (大手N=58) (中小N=117)



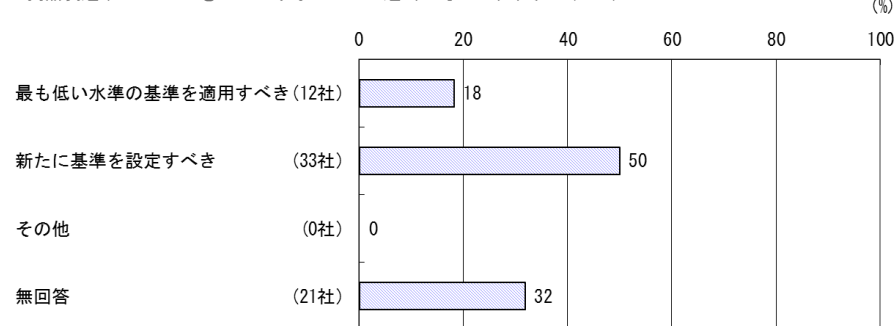
一律基準

(3)一部の農作物等に残留基準が設定されている農薬等については、どのようなルールが適当か？

※ → 「既に残留基準が設定されている農作物等の推定暴露量(摂取量)を参考に、新たに基準を設定すべき」

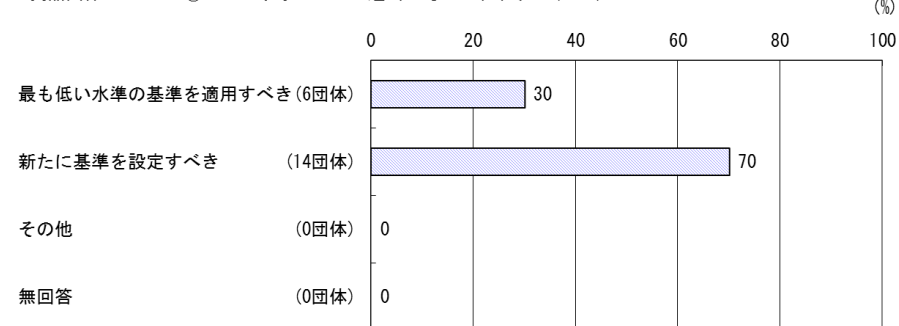
食品製造業

<食品製造業> IV. 3③どのようなルールが適当と考えられますか (N=66)

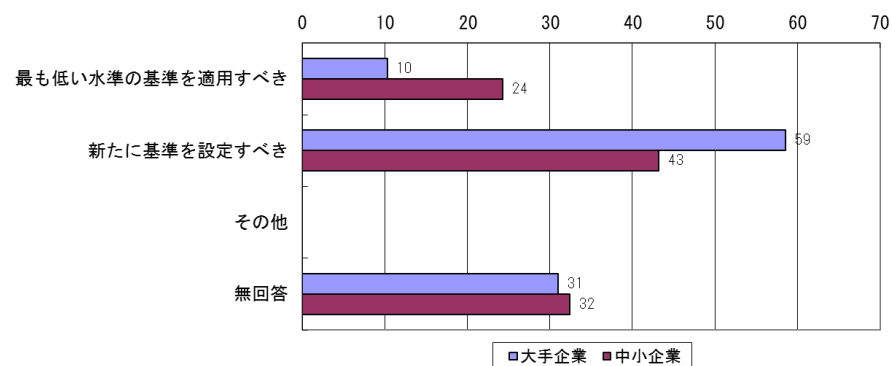


食品団体

<食品団体> IV. 3③どのようなルールが適当と考えられますか (N=20)



【大手・中小】 IV. 3③どのようなルールが適当と考えられますか
(大手N=29) (中小N=37)



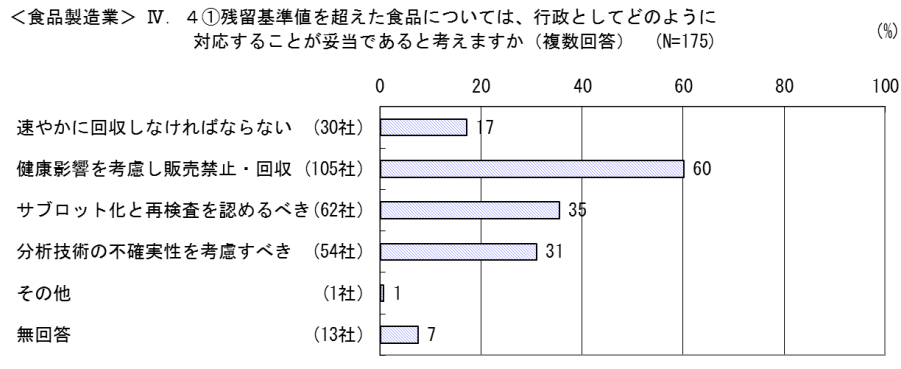
ポジティブリスト制度運用の見直しについて

(1) 残留基準値を超えた食品については、

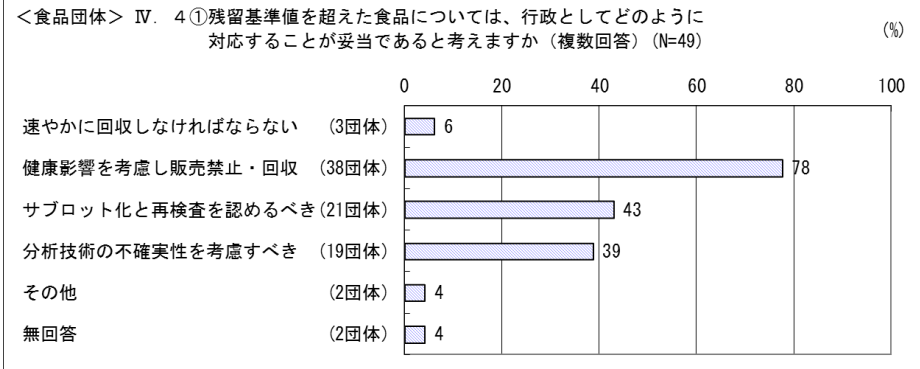
- ・基準値違反、即回収は2割弱
- ・6割が「国民の食品摂取量より推計したヒトへの健康影響を考慮した尺度により販売禁止・回収とすべき」

→ *1

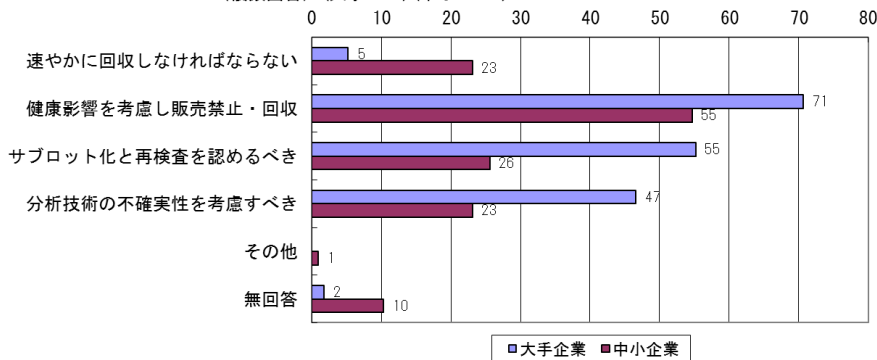
食品製造業



食品団体



【大手・中小】IV. 4 ①残留基準値を超えた食品については、行政としてどのように対応することが妥当であると考えますか (複数回答) (大手N=58) (中小N=117)

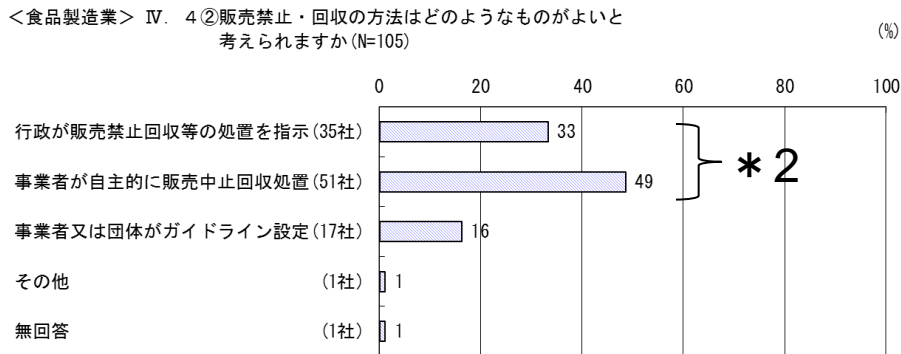


ポジティブリスト制度運用の見直しについて

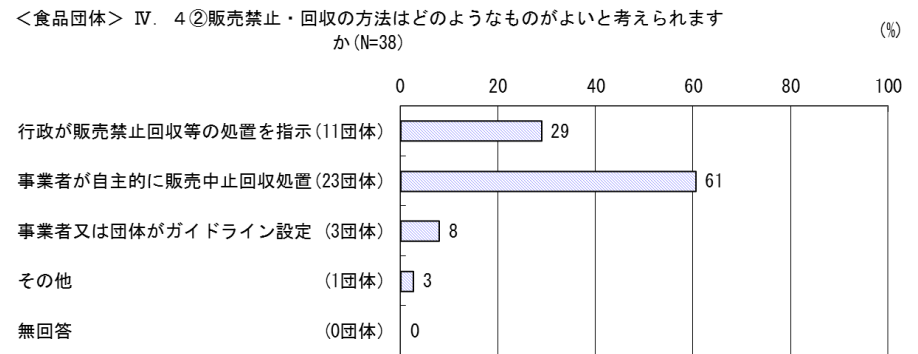
*1 → (2) 販売禁止、回収等のルールについては、

- ・行政がガイドラインを設定→行政が回収指示 or 事業者が自主的に(8割強)*2
- ・事業者がガイドラインを設定→自主的に販売中止、回収(2割弱)

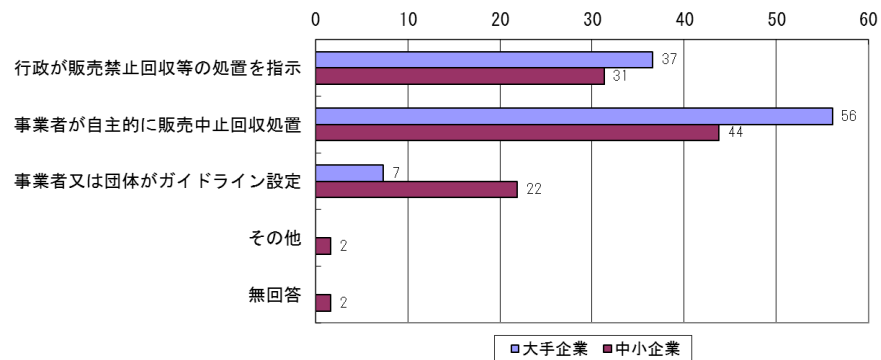
食品製造業



食品団体



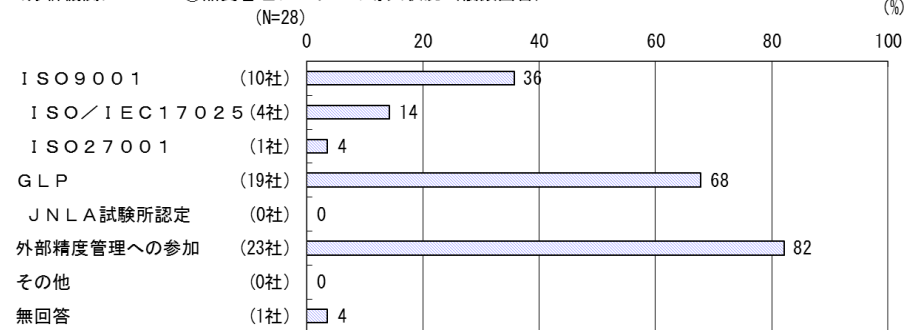
【大手・中小】 IV. 4 ②販売禁止・回収の方法はどのようなものがよいと考えられますか (大手N=41) (中小N=64)



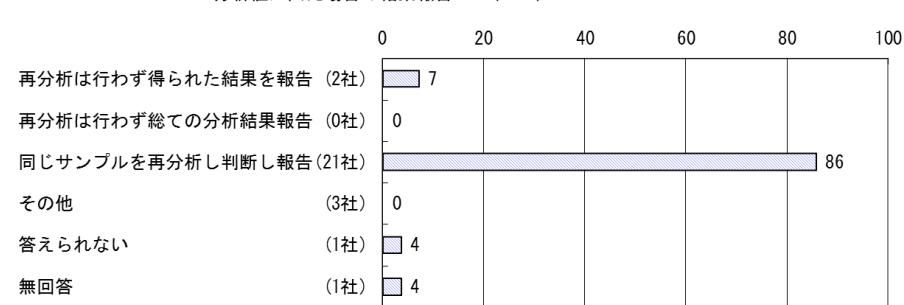
分析機関へのアンケートから---分析精度について

- ・分析精度管理：ほとんどが施行前からISO9001またはGLPを導入
- ・分析精度向上：添加回収試験/マトリクス検量線を日常的に実施
- ・0.01ppm付近の分析誤差への対応：試行数を増やして判断
- ・0.01ppm付近の分析誤差：±60%以内

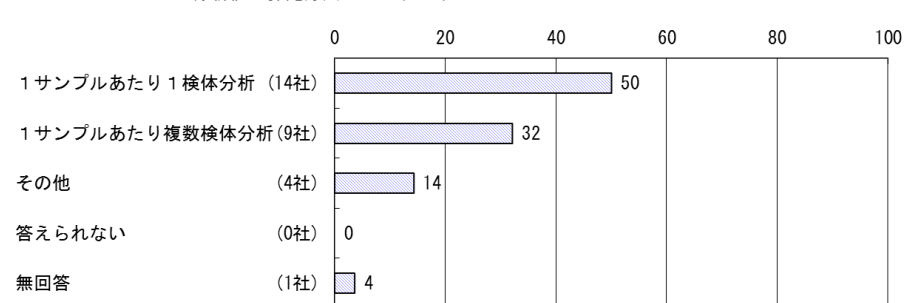
<分析機関> Ⅱ. 3④品質管理システムの導入状況 (複数回答) (N=28) (%)



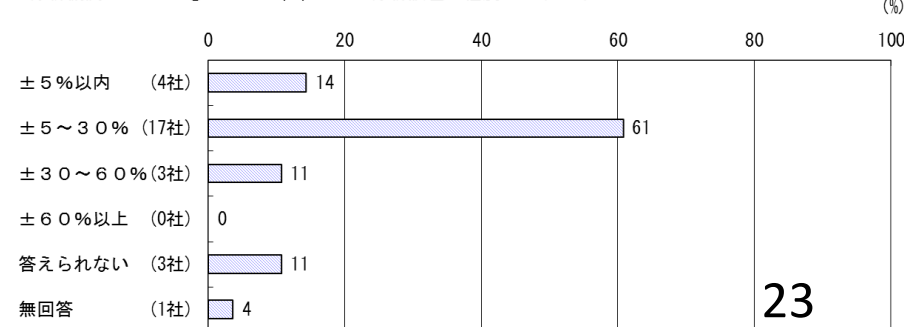
<分析機関> Ⅱ. 4④一律基準の農薬について、0.01ppmを僅かに超える分析値が出た場合の結果報告 (N=28) (%)



<分析機関> Ⅱ. 4①残留農薬および残留動物用医薬品の分析精度について、分析値の算定方法 (N=28) (%)

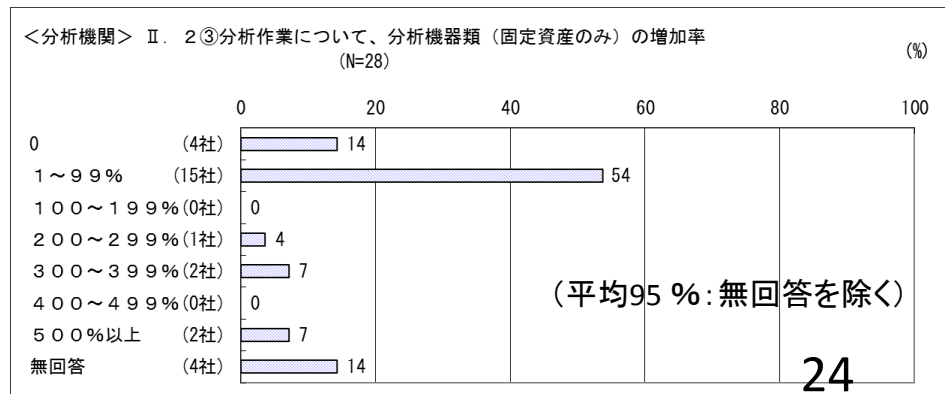
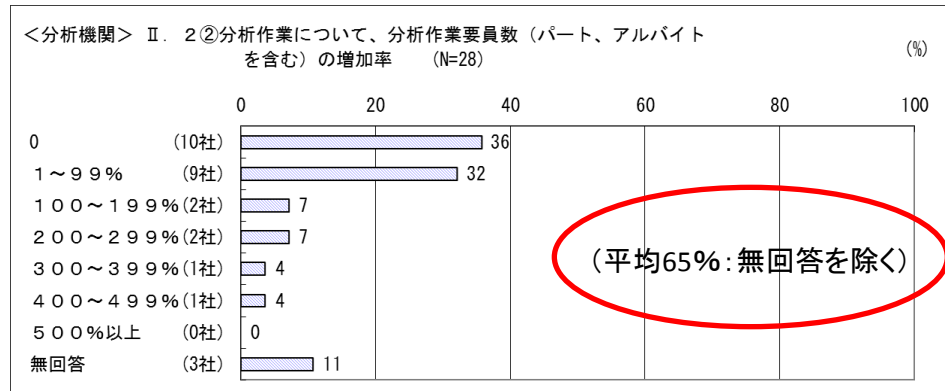
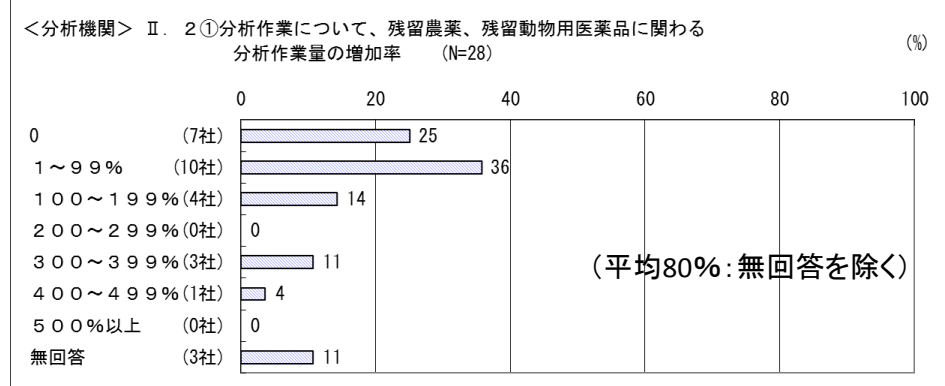


<分析機関> Ⅱ. 4⑤0.01ppmでの分析誤差の程度 (N=28) (%)



業務量への対応

- 分析作業量：平均80%増加
- 分析機器類の更新や新規の投資をむしろ一人あたりの業務量を増やすことで対応



ここまでのまとめ(3)

◎暫定基準については、

- ・可能な限りの知見を当てはめて、広範囲の食品に妥当性のある基準を
- ・食品の分類、検査方法の見直しを速やかに

◎暫定基準の設定については、

- ・国内で使用の認められている農薬については、
→当該基準が設定されていない農作物等についても、推定暴露量(摂取量)などを参考にして、新たに暫定基準を設定
- ・国外で使用が認められている農薬については、
→インポートトレランスの適用を現状より容易にするような制度
- ・マイナー農産物についても考慮



一律基準の適用の範囲は極力限定的に

ここまでのまとめ(3) (つづき)

◎一律基準値について

- ・0.01～0.1ppmの範囲で弾力的に設定を

◎分析値の判定について

- ・分析の不確かさと危害リスクを考慮した判定を

◎残留基準値を超えた食品について

- ・健康影響を尺度とした販売禁止・回収のルールを
- ・サブロットに分割、再検査による救済措置も(もったいない！)

◎販売禁止・回収のルールについて

- ・行政でルール作り、指示
- ・事業者による自主行動



制度の運用は弾力的に

ご静聴ありがとうございました

報告書は弊センター・ホームページで閲覧可能です

<http://www.shokusan.or.jp/>

(財)食品産業センター 技術環境部

〒107-0052

東京都港区赤坂一丁目9番13号 三会堂ビル3階

TEL:03-3224-2376 FAX:03-3224-2397